



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東  
 コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 富澤 茂  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 佐藤 信治（TEL）03(5738)5555  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,252	—	179	—	188	—	125	—
30年3月期第2四半期	4,300	△6.0	△272	—	△264	—	△88	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	8.71		—					
30年3月期第2四半期	△6.17		—					

（注）当社は、平成30年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更いたしました。そのため、平成31年3月期第2四半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日）と比較対象になる平成30年3月期第2四半期（平成29年2月21日から平成29年8月20日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期第2四半期	4,975	—	3,521	—	70.8	
30年3月期	4,932	—	3,396	—	68.9	

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 3,521百万円 30年3月期 3,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	—	70	—	80	—	30	—	2.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期に決算日を2月20日から3月31日に変更しており、比較対象期間が異なることから対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	16,101,466株	30年3月期	16,101,466株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	1,728,241株	30年3月期	1,728,126株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	14,373,291株	30年3月期2Q	14,374,181株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前事業年度に決算日を2月20日から3月31日に変更いたしました。そのため、当第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日)と比較対象になる、前第2四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年8月20日)の期間が異なるため、前年同四半期累計期間との比較については記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が引き続きみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方アパレル・ファッション業界におきましては、都心部でのインバウンド需要やインターネット通販売上に関しては堅調な伸びを見せているものの、ファッション消費全般では引き続き消費者の節約志向・選別消費傾向が根強く、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社はMD改革の一環として推進している値入率改善及び値下げ・値引き抑制の取組み効果により、売上総利益率が前年同期間対比(4～9月度)で3.3ポイント改善し、併せて前年から継続する各種経費削減の取組み効果により、売上高販管費比率が同7.2ポイント改善する等、本格的に構造改革の成果が現れております。

商品面におきましては、今期より注力しておりますランキングMD(展開商品をS, A, B, Cと4つのランキングに分け、商品毎に奥行や打出しに強弱を設定)の導入により、プライベートブランド(PB)でもSランクに設定したBlue Standardのアロハシャツや接触冷感イージーパンツ等、ヒット商品も数多く誕生し、全体粗利率の改善にも大きく寄与しました。また、都心部を中心に堅調なインバウンド需要に応えるべく、Championを中心としてナショナルブランド(NB)商品の品揃えをアパレルから服飾雑貨まで大幅に拡充し、免税売上が前年同期間対比で1.9倍と大幅に伸長しました。加えてレディース及び雑貨商品強化に向け、RIZAPグループ内のレディース雑貨が主力の株式会社HAPiNSと、レディースアクセサリーの共同仕入れや商品供給を実施する等、女性客増に向けたトライアルを実施いたしました。

店舗展開におきましては、前期から進めているスクラップアンドビルドを継続し、不採算店舗整理のため旧来の路面型店舗を中心に11店舗を退店し、並行して従来よりもレディース及び雑貨商品の比率を高めたトライアル展開中の「JM」を2店舗、「OUTDOOR PRODUCTS」業態では東海地区初出店となるららぽーと名古屋みなとアクルス店含む3店舗、合計5店舗を商業施設へ出店いたしました。これらの結果、当第2四半期会計期間末の総店舗数は75店舗となりました(うち催事契約1店舗)。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,252百万円(前年同期間4～9月度対比▲1.5%減)、営業利益179百万円(前年同期間は273百万円の営業損失、452百万円改善)、経常利益188百万円(前年同期間は266百万円の経常損失、454百万円改善)、四半期純利益125百万円(前年同期間は89百万円の四半期純損失、214百万円改善)と、11期ぶりの第2四半期営業黒字化を達成いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、4,975百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ108百万円増加し、3,711百万円となりました。これは主にその他流動資産が73百万円減少、売掛金が42百万円減少しましたが、現金及び預金が216百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、1,264百万円となりました。これは主に有形固定資産が57百万円増加しましたが、敷金及び保証金が132百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、1,454百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、1,063百万円となりました。これは主に買掛金が59百万円増加しましたが、店舗閉鎖損失引当金が46百万円減少、資産除去債務が36百万円減少、未払金が33百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、390百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ125百万円増加し、3,521百万円となりました。これは主に四半期純利益を125百万円計上したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ216百万円増加し、755百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、245百万円(前年同四半期は349百万円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純利益が148百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4百万円(前年同四半期は198百万円の獲得)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入及び回収に伴う純収入が115百万円となりましたが、資産除去債務の履行による支出が55百万円、有形固定資産の取得による支出が50百万円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、23百万円(前年同四半期は16百万円の支出)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が23百万円となったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はしておりません。今後業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	610,365	827,285
売掛金	277,996	235,149
商品	1,734,775	1,742,151
短期貸付金	700,000	700,000
その他	279,996	206,738
流動資産合計	3,603,134	3,711,325
固定資産		
有形固定資産	—	57,887
無形固定資産	—	8,025
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,323,530	1,190,593
長期未収入金	168,830	168,170
その他	5,573	8,072
貸倒引当金	△168,830	△168,170
投資その他の資産合計	1,329,103	1,198,665
固定資産合計	1,329,103	1,264,579
資産合計	4,932,237	4,975,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,691	584,452
未払金	280,131	246,156
賞与引当金	35,261	63,330
店舗閉鎖損失引当金	54,639	8,415
資産除去債務	52,685	16,546
その他	169,442	144,758
流動負債合計	1,116,852	1,063,660
固定負債		
資産除去債務	300,202	294,990
その他	119,018	95,988
固定負債合計	419,220	390,978
負債合計	1,536,072	1,454,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金	2,448,009	2,448,009
利益剰余金	△129,005	△3,821
自己株式	△1,261,226	△1,261,309
株主資本合計	3,396,164	3,521,265
純資産合計	3,396,164	3,521,265
負債純資産合計	4,932,237	4,975,904

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,300,266	4,252,286
売上原価	2,264,652	2,109,478
売上総利益	2,035,613	2,142,808
販売費及び一般管理費	2,308,355	1,963,713
営業利益又は営業損失(△)	△272,741	179,095
営業外収益		
受取利息	2,693	3,516
受取賃貸料	4,650	3,875
その他	7,367	6,025
営業外収益合計	14,710	13,417
営業外費用		
賃貸費用	4,650	3,875
その他	1,410	622
営業外費用合計	6,060	4,497
経常利益又は経常損失(△)	△264,091	188,016
特別利益		
受取補償金	91,930	—
受取和解金	141,383	—
特別利益合計	233,313	—
特別損失		
減損損失	2,614	23,180
店舗閉鎖損失	—	6,807
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,080	1,061
本社移転費用	—	8,885
和解金	31,933	—
特別損失合計	39,628	39,934
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△70,406	148,081
法人税等	18,238	22,898
法人税等合計	18,238	22,898
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,644	125,183

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△70,406	148,081
減価償却費	6,268	4,698
減損損失	2,614	23,180
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	62,985
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,548	28,069
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△19,617	△46,223
受取利息及び受取配当金	△2,693	△3,516
受取補償金	△91,930	—
受取和解金	△141,383	—
和解金	31,933	—
売上債権の増減額(△は増加)	△102,530	42,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,967	△7,376
仕入債務の増減額(△は減少)	81,676	59,760
未払金の増減額(△は減少)	△123,740	△63,558
その他	△48,044	29,257
小計	△438,337	278,205
利息及び配当金の受取額	9,677	5,160
和解金の受取額	150,000	—
和解金の支払額	△31,933	—
法人税等の支払額	△38,552	△38,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△349,145	245,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,029	△50,845
無形固定資産の取得による支出	△2,040	△8,417
投資有価証券の償還による収入	1,199,999	—
資産除去債務の履行による支出	△24,482	△55,591
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,000,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△18,945
敷金及び保証金の回収による収入	63,771	133,988
その他	△977	△4,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,240	△4,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△164	△82
リース債務の返済による支出	△16,207	△23,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,371	△23,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,297	216,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,679	538,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073,381	755,285

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	衣料品販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,250,266	4,250,266	50,000	4,300,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,250,266	4,250,266	50,000	4,300,266
セグメント利益又は損失(△)	△317,049	△317,049	44,308	△272,741

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	四半期損益計算書 計上額(注)
	衣料品販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,252,286	4,252,286	—	4,252,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,252,286	4,252,286	—	4,252,286
セグメント利益	179,095	179,095	—	179,095

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、売上拡大と収益構造改革の推進に向け、継続して下記施策を実行してまいります。

- ①収益性の低い路面型店舗の閉店と並行して、集客力の高いSCへ好条件で出店し、店舗のスクラップアンドビルドを加速。またグループ企業への出店を強化。
- ②立地別戦略として、都心部の店舗を中心に、好調なインバウンド需要の更なる取り込みに向けた、店頭イベントやプロモーションを強化。また店舗のSC立地比率向上に合わせたレディース及び雑貨商材の充実。
- ③MD改革を推進し、MDサイクルを最適化することで、粗利率の改善と在庫削減を同時に実現。
- ④EC事業の更なる成長に向け、RIZAPグループ共同ECプラットフォームへの参画による、自社ECサイトの売上大幅拡大とポイントアプリを活用したオムニチャネル化の推進。
- ⑤各種ランニングコスト低減、本部と店舗間及びグループ企業間での人財交流並びに配置の最適化によるコスト削減の推進。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。